



平成23年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション

コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートデザイン本部担当 (氏名) 大野 俊一

定時株主総会開催予定日 平成24年3月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-3538-8558

平成24年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,507	48.0	812	11.1	810	8.7	596	2.0
22年12月期	7,098	1.0	731	783.9	746	697.9	585	—

(注)包括利益 23年12月期 515百万円 (11.7%) 22年12月期 584百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	4,582.86	—	19.2	12.4	7.7
22年12月期	4,339.19	—	19.4	16.4	10.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	8,479	3,172	36.1	24,398.65
22年12月期	4,560	3,228	69.1	23,559.37

(参考) 自己資本 23年12月期 3,056百万円 22年12月期 3,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	747	94	576	2,901
22年12月期	1,084	102	658	1,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00	269	46.1	8.4
23年12月期	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00	258	43.4	8.1
24年12月期(予想)	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,600	77.0	1,260	55.1	1,220	50.4	700	17.3	5,722.66

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は3ページ「経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。

平成24年12月期は株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結の範囲に含めるため、連結業績予想の対前期比が大幅に増加しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社レイズアイ、株式会社アビバ、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	134,960 株	22年12月期	134,960 株
期末自己株式数	23年12月期	9,667 株	22年12月期	1,191 株
期中平均株式数	23年12月期	130,235 株	22年12月期	134,857 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

								(%表示は対前期増減率)	
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期		4,227	1.3	471	24.7	528	17.0	353	44.6
22年12月期		4,175	14.6	626	513.9	637	509.5	637	—

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
23年12月期		2,712.78	—
22年12月期		4,728.22	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期		5,021	2,745	54.7	21,913.87
22年12月期		4,124	3,083	74.8	23,050.02

(参考) 自己資本 23年12月期 2,745百万円 22年12月期 3,083百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	1
（1）経営成績に関する分析	1
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
（4）事業等のリスク	7
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
（1）会社の経営の基本方針	10
（2）目標とする経営指標	10
（3）中長期的な会社の経営戦略	10
（4）会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
（1）連結貸借対照表	12
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
（3）連結株主資本等変動計算書	16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	18
（5）継続企業の前提に関する注記	20
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
（8）連結財務諸表に関する注記事項	25
（連結貸借対照表関係）	25
（連結損益計算書関係）	26
（連結包括利益計算書関係）	26
（連結株主資本等変動計算書関係）	27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	29
（リース取引関係）	30
（関連当事者情報）	30
（金融商品関係）	31
（有価証券関係）	35
（デリバティブ取引関係）	37
（退職給付関係）	38
（ストック・オプション等関係）	39
（税効果会計関係）	40
（企業結合等関係）	41
（資産除去債務関係）	43
（セグメント情報等）	44
（1株当たり情報）	45
（重要な後発事象）	46

5 . 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	55
(6) 重要な会計方針の変更	57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	60
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(企業結合等関係)	64
(資産除去債務関係)	66
(1 株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	68
6 . その他	71
(1) 生産、受注及び販売の状況	71
(2) 役員の異動	71
(3) その他	71

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、年初から輸出の持ち直しとともに内需に改善の兆しが見え始めたものの、平成23年3月11日発生の東日本大震災の影響、米国景気の回復鈍化、欧州の財政・金融不安などの不安定な世界情勢やそれに起因する円高傾向により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。また、雇用情勢に関しては、完全失業率4.5%、有効求人倍率0.69倍と緩やかに回復基調にありますが、依然として厳しい水準に留まっております。

このような経営環境下、当企業グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高10,507,349千円（前期比148.0%）、売上総利益5,054,649千円（同135.3%）、営業利益812,363千円（同111.1%）、経常利益810,979千円（同108.7%）、当期純利益596,848千円（同102.0%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。

セグメント区分	サービス内容	提供グループ名
BtoB部門	モチベーションマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)リンクイベントプロデュース
	エントリーマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)レイズアイ
	インベスターリレーションズ領域	(株)リンクコーポレートコミュニケーションズ
	プレースマネジメント領域	(株)リンクプレイス
BtoC部門	スクール領域	(株)アピバ
	スポーツ領域	(株)リンクスポーツエンターテインメント
	レストラン領域	(株)リンクダイニング
	学習塾領域	(株)モチベーションアカデミア

< BtoB部門 >

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高・セグメント利益は、売上高6,305,535千円、セグメント利益3,547,123千円と、前期とほぼ同水準の結果となりました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、2,645,435千円、売上総利益は1,485,953千円となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始める環境の下、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が大幅に増加いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響による、研修案件の中止の影響を受け、売上高で前期比微減の結果となりました。

今後は、ダイバーシティ・グローバルなど、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率

でリピータブルな研修商品の拡販に注力してまいります。

(エントリーマネジメント領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、2,322,367千円、売上総利益は1,528,410千円となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、厳しい経済環境を背景に少数の学生を厳選して採用する傾向が強まる中、「採用環境の変化に適応した商品サービスの強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、会社説明会のプランニングやイベントの運営代行が減少した一方で、人材を見極めるためのアセスメント系コンサルティングサービスや、採用開始時期の遅れに対応したWEB企業広報サービス、学生動員サービスの売上高が好調であり、売上高で前年同期比とほぼ同水準の結果となりました。

今後は、グローバルレベルの人材採用ニーズを見据えて、企業が求める学生を動員する学生動員サービスをはじめ、ニーズに対してワンストップでサービス提供できる体制を構築していきます。

(インベスターリレーションズ領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、696,327千円、売上総利益は343,002千円となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、アニュアルレポートの売上高は昨年度を下回ったものの、CSR目的のクリエイティブツール作成や動画配信サービスが昨年度と比較して堅調に推移しました。

今後は、アニュアルレポートのWEB化や顧客企業のIRサイトのパッケージ化など、既存のナレッジを駆使した新たな商品開発、販売に注力してまいります。

(プレイスマネジメント領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、641,405千円、売上総利益は189,757千円となりました。

当該領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況の中、主力のコンサルティングサービスは堅調に推移したものの、大規模な一括請負型のオフィス構築サービスおよびオフィス仲介サービスが減少しました。

今後プレイスマネジメント領域は、子会社である株式会社リンクプレイスのMBOに伴い、当社グループのサービス領域から外れます。

< BtoC部門 >

当該セグメントでは、当企業グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当連結会計年度における売上高・セグメント利益は、売上高4,352,933千円、セグメント利益1,586,117千円と大きく増加いたしました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、3,717,920千円、売上総利益1,416,266千円となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

昨年度に比較してパソコン教室の在籍者数がやや増加し、物販及び大栄教育システム(株)との提携で展開

している資格支援サービスが堅調に推移したものの、基金訓練から求職者支援制度への変更による訓練数の減少により、昨年度とほぼ同水準の売上高となりました。

今後は、法人向けPC研修事業をリンクアンドモチベーションへ事業移管するなど、当社の既存事業とのシナジーを強化し、収益力の強化を徹底してまいります。

(その他)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、635,012千円、売上総利益169,851千円となりました。

プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

次期の見通し

連結売上高に関しては、通期で18,600百万円(前期比177.0%)、営業利益は1,260百万円(前期比155.1%)、経常利益は1,220百万円(前期比150.4%)、当期純利益は700百万円(前期比117.3%)を見込んでおります。

中間期業績の見通しに関しましては、不透明な経済環境の中、クライアントの人材資源への投資姿勢の予測が困難であることから、業績予想を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

なお、実際の実績が公表された業績予想に対して大きく異なった場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

<重要な会計方針及び見積り>

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「5 個別財務諸表 (5) 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

<資産・負債・純資産の状況>

当連結会計年度においては、株式会社アビバの買収に伴い、資産合計は8,479,645千円となり、前連結会計年度末から3,919,397千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,229,438千円、のれんの増加1,475,190千円、敷金保証金の増加602,550千円があったためです。

負債合計は、株式会社アビバの買収に伴い、5,307,193千円となり、前連結会計年度末から3,975,683千円増加いたしました。これは主に、前受金の増加1,774,498千円、長期借入金の増加1,121,379千円があったためです。

純資産合計は3,172,452千円となり、前連結会計年度末から56,286千円減少いたしました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加596,848千円があった一方で、配当支払による利益剰余金の減少263,056千円及び自己株式の取得による減少428,966千円に起因しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,229,438千円増加し、当連結会計年度末の残高は2,901,154千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より336,583千円減少し、747,824千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を825,545千円、減価償却費を196,483千円、のれん償却額を176,916千円計上した一方で、未払金が126,223千円、前受金が194,159千円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より197,453千円増加し、94,534千円となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入119,273千円、敷金・保証金の返還による収入42,050千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出84,859千円、無形固定資産の取得による支出66,841千円、敷金保証金の差入による支出103,708千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により獲得した資金は、前年同期より1,234,291千円増加し、576,147千円となりました。これは主として、短期借入れ返済による支出450,000千円、自己株式の取得による支出434,601千円、配当金の支払265,772千円により減少した一方で、短期借入れによる収入300,000千円、長期借入れによる収入1,373,600千円、少数株主からの払込みによる収入120,000千円により増加したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	66.4	76.3	62.4	69.1	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	556.7	127.3	118.6	140.6	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.34	0.15	3.32	0.42	2.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	114.3	422.9	39.0	362.8	75.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数

3. 営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による
キャッシュ・フロー

4. 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。

内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、各四半期ごとに500円、年間配当2,000円を実施いたしました。

翌連結会計年度につきましては、株主の方々に、安定的に配当を実施するために、当連結会計年度と同様に各四半期ごとに500円、年間配当2,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、平成24年2月10日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得し、また平成18年11月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。

当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく体制強化を図っておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

(1) 事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクダイニング、株式会社リンクプレイス、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクスポーツエンターテインメント、株式会社リンクイベントプロデュース、株式会社アビバ、および株式会社モチベーションアカデミア、株式会社レイズアイ、という8社から構成されており、世界で初めて「モチベーション」に立脚して「モチベーションエンジニアリング」という基幹技術を用いて企業変革や個人の成長をサポートしてまいりました。

「モチベーションエンジニアリング」とは、心理学・行動経済学・社会システム論等、学術的背景をベースにした技術で、個人の意欲喚起や組織活性化を促進するための手法論です。これまで数千社に渡り展開してきたコンサルティングの中で、その手法を進化させ、汎用性のある独自のメソッドとして確立してまいりました。今後は、これまで培ってきた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を、新しく買収したコンシューマー向け事業にも適用し、自らのビジネス活動を通じて、モチベーションの企業業績への直結を実践していきます。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「BtoB部門（ビジネス部門）」及び「BtoC部門（コンシューマー部門）」の2つを報告セグメントとしております。

「BtoB部門（ビジネス部門）」は、基幹技術モチベーションエンジニアリングを用いて、企業向けにステークホルダーとの関係構築や関係強化の支援を行っております。具体的な支援領域は、「対社員」＝（人事・教育支援サービス）、「対応募者」＝（採用・動員支援サービス）、「対投資家」＝（IR・SR支援サービス）、「対顧客」＝（営業・販売支援サービス）の4領域に及び、顧客企業数は1600社以上にのぼります。

「BtoC部門（コンシューマー部門）」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール事業・学習塾事業・スポーツ事業・レストラン事業等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。BtoC部門の主力事業であるパソコン教室の「アビバ」においては、「教室事業部門」と「フランチャイズ部門」の2つの部門を展開しております。「アビバ」を取り巻くステークホルダーに対してモチベーションエンジニアリングを実践することで、組織の活性化、顧客とのリレーション強化を促進し、事業を拡大させております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、『私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のあふれる社会を実現する』ことをミッションに、BtoB、BtoCの領域において事業を展開しております。

当企業グループは、組織を取り巻く様々なステークホルダーの「モチベーション」が経営に与える影響、重要性を社会に問いかけ、その向上による組織変革を生業としています。そのため、当企業グループ自身が最高の「モチベーションカンパニー」としてモデルケースであり続けることが成長の必須条件であり、これを経営の基本方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

これまで、事業の収益性、生産性を重視した経営を行うべく、当企業グループにおきましては、「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけておりました。今後も「売上高営業利益率」を重要な経営指標とすることに変わりはありませんが、今後は、より規模の拡大に注力していくため、「売上」及び「営業利益」を重要な経営指標として位置づけてまいります。現在、既存事業の再興、積極的なM&A、新規事業の立ち上げ等、企業規模の拡大に向けた経営へと大きく舵を切っております。それに伴いのれんなど、新たな投資による費用が増加しております。今後も継続的に拡大に向けた投資をしていくためにも、「売上」「営業利益」の向上が当企業グループの重要な指標となってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年1月の株式会社リンクブレイスのMBOによるグループからの離脱、株式会社インテック・ジャパンの株式100%取得、2012年2月の株式会社セールスマーケティングの株式100%取得に伴い、リンクアンドモチベーショングループのガバナンス体制を変更いたします。2012年度より、BtoB部門におけるブレイスマネジメント領域を外し、新たに、営業販売支援サービスを展開するカスターマネジメント領域を加えます。

上記体制において、企業価値の向上及び規模の拡大を図るべく、今後は以下の3点を当企業グループの中長期的な方向性として掲げてまいります。

企業向けのビジネスでは、社員・応募者・株主・顧客といった、企業を取り巻くステークホルダーとの関係性を良好な状態へと導き、企業の価値向上をサポートする「ステークホルダーズマネジメント」サービスを強化していきます。人事・教育支援のモチベーションマネジメント領域、採用・動員支援のエントリーマネジメント、IR・SR支援のインベスターリレーションズ領域、営業・販売支援のカスターマネジメント領域において、グローバル人材育成などの先進的な課題を解決するソリューションラインナップの拡充に努め、より活力ある企業創りをサポートしてまいります。

個人向けの教育ビジネスにおいては、ジュニア（中学・高校）、アダルト（大学・社会人）、シニア（高齢者）などのターゲットに対して、受験・就職支援、IT教育支援、資格取得支援などの実践的なスキルを向上させるビジネスを展開していきます。当社のモチベーションエンジニアリングを活用し、個人の学習意欲を高め、目標達成をサポートすることで、社会に対して自信に溢れた人材を多く輩出していきます。

最後に、スポーツビジネス等、魅力的な場の演出が成果に大きく直結する領域において、当グループのモチベーションエンジニアリングを適用することで、新たな価値を創出し、より生きがい溢れる社

会創りに貢献してまいります。具体的には上記 ・ のビジネスの進展状況を見極めつつ進出領域・タイミングを見極めて展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の拡大スピード、様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「グループ企業の連携強化」です。事業が多角化していく中で、それぞれのビジネスが個々に存在し、足し算的に拡大するのではなく、モチベーションの旗印のもと、互いにビジネス上の連携を強化していきながら、掛け算的に展開していくことが、企業規模の拡大スピードや、収益性を高めることにつながると考えております。

第2点目は、「経営能力を持った人材の育成」です。既存事業が拡大すること、新規事業を展開することを想定すると、事業を経営できる人材を育成することが急務であります。当企業グループでは、経営能力の獲得を目的とした人材育成、積極的なローテーションや抜擢人事を通じて経営者育成に努めてまいります。

第3点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを高めていくためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充が必要になります。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,715	2,901,154
受取手形及び売掛金	1,214,475	1,446,736
商品	11,890	70,909
仕掛品	53,647	48,140
原材料及び貯蔵品	13,618	17,845
前払費用	64,508	152,996
繰延税金資産	155,563	108,564
未収還付法人税等	-	1,360
未収消費税等	6,223	4,591
その他	32,555	44,326
貸倒引当金	13,861	16,341
流動資産合計	3,210,337	4,780,283
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	140,444	590,303
減価償却累計額	91,378	307,413
建物附属設備(純額)	49,065	282,889
車両運搬具	6,411	10,057
減価償却累計額	5,690	9,476
車両運搬具(純額)	721	581
工具、器具及び備品	263,338	359,183
減価償却累計額	208,299	289,371
工具、器具及び備品(純額)	55,039	69,811
リース資産	37,073	79,201
減価償却累計額	12,187	32,039
リース資産(純額)	24,886	47,162
有形固定資産合計	129,713	400,444
無形固定資産		
のれん	542,689	2,017,880
ソフトウェア	174,142	174,103
その他	4,440	3,966
無形固定資産合計	721,272	2,195,950
投資その他の資産		
投資有価証券	18,360	35,514
敷金及び保証金	370,564	973,114
繰延税金資産	63,702	34,784
破産更生債権等	242	1,182
その他	46,298	59,553
貸倒引当金	242	1,182
投資その他の資産合計	498,925	1,102,967
固定資産合計	1,349,911	3,699,362
資産合計	4,560,248	8,479,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,055	347,130
短期借入金	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	203,721
未払金	209,128	395,516
リース債務	11,442	20,393
未払費用	13,158	166,575
未払法人税等	23,422	214,076
未払消費税等	36,041	53,738
前受金	69,538	1,844,037
賞与引当金	122,041	167,316
役員賞与引当金	6,630	23,501
店舗閉鎖損失引当金	-	5,785
資産除去債務	-	2,499
その他	58,078	74,894
流動負債合計	1,315,589	3,819,188
固定負債		
長期借入金	1,881	1,123,260
リース債務	14,039	28,863
退職給付引当金	-	160,356
資産除去債務	-	40,773
その他	-	134,750
固定負債合計	15,920	1,488,004
負債合計	1,331,510	5,307,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,493,530	1,827,321
自己株式	56,040	485,006
株主資本合計	3,151,835	3,056,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	320
その他の包括利益累計額合計	321	320
少数株主持分	77,224	115,471
純資産合計	3,228,738	3,172,452
負債純資産合計	4,560,248	8,479,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,098,607	10,507,349
売上原価	3,362,866	5,452,699
売上総利益	3,735,741	5,054,649
販売費及び一般管理費	¹ 3,004,739	¹ 4,242,286
営業利益	731,001	812,363
営業外収益		
受取利息	591	989
受取配当金	275	535
法人税等還付加算金	10,267	-
協賛金収入	1,980	1,590
受取手数料	-	5,119
その他	6,233	5,231
営業外収益合計	19,347	13,466
営業外費用		
支払利息	2,989	9,069
自己株式取得費用	962	5,635
その他	322	145
営業外費用合計	4,274	14,850
経常利益	746,074	810,979
特別利益		
固定資産売却益	1,865	-
貸倒引当金戻入額	-	33,857
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,304
前期損益修正益	-	² 9,414
その他	² 13,400	³ 4,482
特別利益合計	15,265	49,060
特別損失		
固定資産売却損	2,857	-
投資有価証券評価損	1,330	3,035
固定資産除却損	5,909	⁴ 6,262
事務所移転費用	12,508	-
減損損失	-	10,551
前期損益修正損	9,692	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5,785
その他	3,355	-
特別損失合計	35,653	34,494
税金等調整前当期純利益	725,686	825,545
法人税、住民税及び事業税	18,580	235,289
法人税等還付税額	1,481	-
法人税等調整額	124,592	75,159
法人税等合計	141,691	310,449
少数株主損益調整前当期純利益	-	515,095
少数株主損失()	1,175	81,752
当期純利益	585,170	596,848

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	515,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	641
その他の包括利益合計	-	² 641
包括利益	-	¹ 515,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	597,490
少数株主に係る包括利益	-	81,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
前期末残高	1,178,280	1,493,530
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	585,170	596,848
当期変動額合計	315,250	333,791
当期末残高	1,493,530	1,827,321
自己株式		
前期末残高	-	56,040
当期変動額		
自己株式の取得	56,040	428,966
当期変動額合計	56,040	428,966
当期末残高	56,040	485,006
株主資本合計		
前期末残高	2,892,625	3,151,835
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	585,170	596,848
自己株式の取得	56,040	428,966
当期変動額合計	259,210	95,175
当期末残高	3,151,835	3,056,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	617	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	641
当期変動額合計	295	641
当期末残高	321	320
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	617	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	641
当期変動額合計	295	641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	321	320
少数株主持分		
前期末残高	-	77,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,224	38,247
当期変動額合計	77,224	38,247
当期末残高	77,224	115,471
純資産合計		
前期末残高	2,892,008	3,228,738
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	585,170	596,848
自己株式の取得	56,040	428,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,520	38,888
当期変動額合計	336,730	56,286
当期末残高	3,228,738	3,172,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,686	825,545
減価償却費	134,559	196,483
減損損失	-	10,551
のれん償却額	82,842	176,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,747	3,164
賞与引当金の増減額(は減少)	16,214	41,759
役員賞与引当金の増減額(は減少)	783	11,377
移転費用	12,508	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,330	3,035
固定資産売却損益(は益)	992	-
固定資産除却損	5,909	6,262
受取利息及び受取配当金	866	1,525
支払利息	2,989	9,069
売上債権の増減額(は増加)	123,532	54,995
たな卸資産の増減額(は増加)	30,649	2,665
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
仕入債務の増減額(は減少)	94,440	4,895
未払金の増減額(は減少)	28,219	126,223
前受金の増減額(は減少)	52,210	194,159
未払消費税等の増減額(は減少)	55,671	3,628
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,913	27,868
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	29,026
小計	868,787	813,925
利息及び配当金の受取額	866	1,525
利息の支払額	2,878	9,866
法人税等の還付額	285,031	-
法人税等の支払額	6,903	57,759
移転費用の支払額	17,496	-
事業構造改善費用	43,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,407	747,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
出資金の回収による収入	100	10
有形固定資産の取得による支出	24,762	84,859
有形固定資産の売却による収入	163	-
無形固定資産の取得による支出	28,987	66,841
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 119,273
有価証券の取得による支出	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,202	103,708
敷金及び保証金の回収による収入	125,678	42,050
その他	5,070	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,919	94,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	-	450,000
長期借入れによる収入	-	1,373,600
長期借入金の返済による支出	2,052	50,552
リース債務の返済による支出	8,219	16,526
自己株式の取得による支出	56,040	434,601
配当金の支払額	270,231	265,772
少数株主からの払込みによる収入	78,400	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,143	576,147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	529,183	1,229,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,532	1,671,715
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,671,715	¹ 2,901,154

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクインベスターリレーションズ 株式会社リンクツーリスト 株式会社リンクスポーツエンターテインメント 株式会社モチベーションアカデミア 当連結会計年度に新規設立した株式会社モチベーションアカデミアの1社を新たに連結の範囲に含め、また、12月に連結子会社のデジット株式会社を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社に該当するものはありません。	(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ 株式会社リンクイベントプロデューサー 株式会社リンクスポーツエンターテインメント 株式会社モチベーションアカデミア 株式会社レイズアイ 株式会社アビバ 当連結会計年度に新規設立した株式会社レイズアイ、株式取得した株式会社アビバの2社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に連結子会社の株式会社リンクインベスターリレーションズ、株式会社リンクツーリストはそれぞれ株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクイベントプロデューサーに社名変更しております。 (2) 非連結子会社に該当するものはありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 当社及び連結子会社の一部は、主として、個別法による原価法を採用しております。また、その他の連結子会社

	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿 価を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	は、主として、総平均法による原価法 を採用しております。(いずれも収益 性の低下による簿価切下げの方法によ り算定) イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率等 により、貸倒懸念債権等特定の債権に いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将 来の支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連 結会計年度末において、負担すべき支 給見込額を計上しております。 ニ -	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 退職給付引当金

		従業員の退職給付の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
	ホ -	ホ 店舗閉鎖損失引当金 教室の閉鎖に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。
	ヘ その他の引当金 移転に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。	ヘ -
(4) のれんの償却方法及び償却期間	-	のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等額償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	-
6. のれんの償却に関する事項	のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等額償却しております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
-	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ7,713千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,573千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
-	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 874,251千円 賞与引当金繰入額 96,408千円 地代家賃 348,672千円 2 その他の主な内訳は次のとおりです。 ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益 13,400千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 1,148,296千円 賞与引当金繰入額 104,580千円 地代家賃 356,088千円 2 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。 過年度事業所税修正 9,414千円 3 その他の主な内訳は次のとおりです。 債務免除益 2,719千円 4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物附属設備 6,262千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
-	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 585,466千円 少数株主に係る包括利益 1,176千円 計 584,290千円 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 295千円 計 295千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	134,960	-	-	134,960
合 計	134,960	-	-	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	-	1,191	-	1,191
合 計	-	1,191	-	1,191

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年12月31日	平成22年3月23日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年6月30日	平成22年9月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年9月30日	平成22年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成23年2月14日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当
が行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	134,960	-	-	134,960
合 計	134,960	-	-	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	1,191	8,476	-	9,667
合 計	1,191	8,476	-	9,667

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年7月12日開催の取締役会、平成23年9月2日開催の取締役会、平成23年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	66,033	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	65,139	500	平成23年6月30日	平成23年9月22日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	65,000	500	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成24年2月10日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)																								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,671,715千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,671,715千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	1,671,715千円	現金及び現金同等物	<u>1,671,715千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,901,154千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,901,154千円</u></td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに株式会社アビバを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,455,117千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>838,391千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,652,106千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,655,784千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>309,830千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td><td><u>980,000千円</u></td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>1,099,273千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td><u>119,273千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	2,901,154千円	現金及び現金同等物	<u>2,901,154千円</u>	流動資産	1,455,117千円	固定資産	838,391千円	のれん	1,652,106千円	流動負債	2,655,784千円	固定負債	309,830千円	新規連結子会社の取得価額	<u>980,000千円</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,099,273千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>119,273千円</u>
現金及び預金	1,671,715千円																								
現金及び現金同等物	<u>1,671,715千円</u>																								
現金及び預金	2,901,154千円																								
現金及び現金同等物	<u>2,901,154千円</u>																								
流動資産	1,455,117千円																								
固定資産	838,391千円																								
のれん	1,652,106千円																								
流動負債	2,655,784千円																								
固定負債	309,830千円																								
新規連結子会社の取得価額	<u>980,000千円</u>																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,099,273千円																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>119,273千円</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機・サーバ等の器具備品です。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,260</td><td>8,045</td><td>6,215</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>31,080</td><td>25,756</td><td>5,324</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>6,824</td><td>6,531</td><td>292</td></tr><tr><td>合計</td><td>52,164</td><td>40,332</td><td>11,831</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,480千円 1年超 681千円 計 12,161千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,818千円 減価償却費相当額 15,780千円 支払利息相当額 611千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	14,260	8,045	6,215	工具器具備品	31,080	25,756	5,324	無形固定資産	6,824	6,531	292	合計	52,164	40,332	11,831	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>32,708</td><td>31,269</td><td>1,439</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,708</td><td>31,269</td><td>1,439</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,010千円 1年超 478千円 計 1,488千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,563千円 減価償却費相当額 5,099千円 支払利息相当額 81千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	32,708	31,269	1,439	合計	32,708	31,269	1,439
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
車両運搬具	14,260	8,045	6,215																														
工具器具備品	31,080	25,756	5,324																														
無形固定資産	6,824	6,531	292																														
合計	52,164	40,332	11,831																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	32,708	31,269	1,439																														
合計	32,708	31,269	1,439																														

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権についてはコーポレートデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、指標には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,671,715	1,671,715	-
(2) 売掛金	1,214,475		
貸倒引当金()	6,255		
	1,208,220	1,208,220	-
(3) 敷金保証金	310,139	188,157	121,981
(4) 投資有価証券 其他有価証券	18,360	17,420	940
資産計	3,208,435	3,085,514	122,921
(1) 買掛金	314,055	314,055	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
負債計	764,055	764,055	-

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 敷金保証金

敷金保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期借入

短期借入は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。上表の「資産(3)敷金保証金」には含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金保証金	60,424

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,671,715	-	-	-
(2) 売掛金	1,214,475	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	-	10,000	-	-
合計	2,886,192	10,000	-	-

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権についてはコーポレートデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、指標には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,154	2,901,154	-
(2) 売掛金	1,446,736		
貸倒引当金()	5,780		
	1,440,956	1,440,956	-
(3) 敷金保証金	854,617	722,053	132,564
(4) 投資有価証券 其他有価証券	30,514	30,402	111
資産計	5,227,243	5,094,566	132,676
(1) 買掛金	347,130	347,130	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済長期借入金	203,721	210,365	6,644
(4) 長期借入金	1,123,260	1,116,900	6,359
負債計	1,974,111	1,974,396	284

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 敷金保証金

敷金保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済長期借入金、並びに(4) 長期借入金

1年内返済長期借入金および長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。上表の「資産(3)敷金保証金」及び「資産(4)投資有価証券」には含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金保証金	118,497
投資有価証券	5,000

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,154	-	-	-
(2) 売掛金	1,446,746	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	-	10,000	-	-
合計	4,347,900	10,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,810	2,350	1,460
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,810	2,350	1,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,256	2,848	1,592
(2) 債券	—	—	—
社債	10,000	10,000	—
(3) その他	3,294	5,034	1,740
小計	14,550	17,882	3,332
合計	18,360	20,232	1,872

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,030	2,350	1,680
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,030	2,350	1,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	14,485	20,758	6,273
(2) 債券	—	—	—
社債	10,000	10,000	—
(3) その他	1,999	5,034	3,035
小計	26,484	35,792	9,308
合計	30,514	38,142	7,628

2. その他有価証券で時価のないもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より連結の範囲に含まれる株式会社アビバは以下の制度を設置しているため、当連結会計年度より該当事項を記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を設置しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務	-	180,667
年金資産	-	-
未積立退職給付債務 +	-	180,667
未認識数理計算上の差異	-	20,311
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 + +	-	160,356
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 -	-	160,356

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
勤務費用	-	15,681
利息費用	-	397
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用計 + + +	-	16,078

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 0.5%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 2年

過去勤務債務の処理年数 2年

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
割引率	-	0.5%
期待運用収益率	-	-
数理計算上の差異の処理年数	-	2年
過去勤務債務の処理年数	-	2年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ソフトウェア	2,564 千円	未払事業税	18,788 千円
賞与引当金	49,376 千円	賞与引当金	95,033 千円
貸倒引当金	6,396 千円	役員賞与引当金	5,733 千円
繰越欠損金	122,399 千円	貸倒引当金	9,401 千円
減損損失	60,323 千円	移転引当金	969 千円
固定資産未実現利益	3,201 千円	繰越欠損金	256,708 千円
その他	13,683 千円	減損損失	14,961 千円
繰延税金資産小計	257,945 千円	ソフトウェア	512 千円
評価性引当額	38,679 千円	固定資産未実現利益	3,201 千円
繰延税金資産合計	219,265 千円	その他	25,740 千円
		繰延税金資産小計	431,051 千円
		評価性引当額	287,703 千円
		繰延税金資産合計	143,348 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %
住民税均等割等	0.8 %	住民税均等割等	2.4 %
評価性引当額増減	30.3 %	評価性引当額増減	1.4 %
のれん償却	4.4 %	のれん償却	8.0 %
その他	1.3 %	事業譲渡益	3.9 %
税効果適用後の法人税等の負担率	19.5 %	繰越欠損金の控除額	20.3 %
		その他	0.6 %
		税効果適用後の法人税等の負担率	37.6 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

株式会社アビバの株式取得

当社は平成23年6月11日開催の取締役会において、株式会社アビバの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成23年6月11日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率、及び取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アビバ

事業の内容 PCスクール「アビバ」の経営

企業結合を行った主な理由

モチベーションエンジニアリングのBtoC領域への更なる展開が期待できます。また、企業向けサービスにおきましても、株式会社アビバの各種サービスが加わることで、当社の提供する研修プログラムが一層充実するとともに、多様なソリューション提供が可能となります。

企業結合日

平成23年6月11日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成23年6月11日 至 平成23年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	980,000千円
取得金額		980,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん

1,652,106千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,455,117千円
固定資産	838,391千円
資産計	2,293,509千円
流動負債	2,655,784千円
固定負債	309,830千円
負債計	2,965,615千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始日の日に完了したと仮定した場合の当期連結累計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,553,294千円
経常損失	1,691千円
当期純損失	244,936千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び当社グループは、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は34年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.184%)を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位:千円)

期首残高 (注1)	22,081
有形固定資産の取得に伴う増加額(注2)	20,090
時の経過による調整額	1,101
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	43,272

(注1) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 有形固定資産の取得に伴う増加額のうち、15,489千円は株式会社アビバの買収によるものであります。

(注3) また、連結子会社の一部は、不動産賃借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「BtoB部門」及び「BtoC部門」の2つを報告セグメントとしております。

「BtoB部門」は、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「BtoC部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,294,287	4,213,061	10,507,349	-	10,507,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,247	139,872	151,120	151,120	-
計	6,305,535	4,352,933	10,658,469	151,120	10,507,349
セグメント利益(注)2	3,547,123	1,586,117	5,133,241	78,591	5,054,649

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額	23,559円37銭	24,398円65銭
1 株当たり当期純利益金額	4,339円19銭	4,582円86銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	585,170	596,848
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,170	596,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	134,857	130,235

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 当社は、平成23年1月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年2月2日付で株式会社増進会出版社及び株式会社栄光との合併会社である株式会社レイズアイを設立いたしました。 (1) 合併会社設立の目的 今回の合併会社は、大学向け経営コンサルティングや社会人育成ノウハウを有する当社グループ、教育事業を通じて多数の学生講師育成や学校経営ノウハウを有する栄光グループ、さらには通信教育事業を通じた受験生指導に関するノウハウを有する増進会グループが協働することで、学生を大学入学時から育成し、グローバル化の進む社会において有為な人材を輩出する、新しい就業・社会参画の枠組みを形成することを目的に事業展開してまいります。 (2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成23年2月2日 営業開始日 平成23年4月1日 合併会社の概要 商号 株式会社レイズアイ 代表者 代表取締役社長 小笹 芳央 (現 当社代表取締役社長) 所在地 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル 資本金 300百万円 (資本金150百万円、資本準備金150百万円) 株式数 当社 3,600株 株式会社増進会出版社 1,200株 株式会社栄光 1,200株 出資額 当社 180百万円 株式会社増進会出版社 60百万円 株式会社栄光 60百万円 出資比率 当社 60% 株式会社増進会出版社 20% 株式会社栄光 20% 決算期 12月 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等	1. (子会社株式の売却) 当社は、平成23年12月27日開催の当社取締役会において、当社が保有する株式会社リンクプレイスの株式の全てを同社代表取締役社長である佐藤浩也氏に譲渡する旨を決議し、平成23年12月27日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成24年1月1日に同社株式を売却いたしました。 (1) その旨及び理由 同社は、当社のプレイス戦略の一端を担う子会社として、事業拡大に努めてまいりましたが、より専門性と効率性を図りながら競争力を高めることが求められる現在の市場環境においては、同社を当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断し、当社の保有する同社全株式の譲渡を行いました。 (2) 売却する相手の名称 佐藤 浩也 (3) 売却の時期 平成24年1月1日 (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 株式会社リンクプレイス 事業内容 モチベーションエンジニアリングを用いた様々な「場」の構築とその運営支援 会社との取引の内容 当社オフィスの運用サポート (5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 譲渡株式数:1,600株(議決権の数:1,600個) 譲渡価額 :70,000千円 売却利益 :33,894千円 異動後の所有株式数0株(所有割合 :0%) 2. (子会社株式の追加取得による100%子会社化) 当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成24年1月1日をもって、株式会社増進会出版社(以下、「増進会」といいます)及び株式会社栄光(以下、「栄光」といいます)との間で設立した合併会社である株式会社レイズアイ(以下、「レイズアイ」といいます)について、増進会及び栄光の保有するレイズアイ株式を取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、1月1日をもって、同社全株式を取得しました。 (1) その旨及び理由 レイズアイの成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねた結果、合併開始時の戦略的意義が薄れてきているとの共通認識に至り、合併関係を発展的に解消することで合意しました。 (2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社増進会出版社 株式会社栄光 (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社レイズアイ 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等 規模 総資産 280,774千円(平成23年12月31日現在) 出資比率 当社 60%(増進会 20%、栄光 20%)

(4) 取得の時期

平成24年1月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 2,400株

取得価額 96,000千円

取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金調達及び支払方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

3. (子会社株式の追加取得による100%子会社化)

当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成24年1月1日をもって、株式会社栄光(以下、「栄光」といいます)との間で設立した合併会社である株式会社モチベーションアカデミア(以下、「モチベーションアカデミア」といいます)について、栄光の保有するモチベーションアカデミア株式を取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、1月1日をもって、同社全株式を取得しました。これに伴い、栄光との間で締結しておりました業務提携契約についても解消いたしました。

(1) その旨及び理由

学習塾「モチベーションアカデミア渋谷校」開校後、当社による独自の教室運営に目処が立ってきたことで、本合併事業による事業上のメリットがお互いに減少したと判断し、今回の業務提携及び合併解消に至りました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社栄光

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社モチベーションアカデミア

事業内容 モチベーションエンジニアリングを取り入れた学習塾の運営を中心とした教育事業

規模 総資産 66,972千円(平成23年12月31日現在)

出資比率 当社 51%(栄光 49%)

(4) 株式取得の時期

平成24年1月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 1,568株

取得価額 21,000千円

取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

4. (株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年1月5日に、株式会社インテック・ジャパンの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

(1) その旨及び理由

モチベーションマネジメント事業におけるコンサルティングや研修プログラムに、同社の各種教育研修プログラムが加わることで、顧客企業に対して提供する研修プログラムが一層充実するとともに、多様なソリューション提供が可能となります。また、研修プログラム構築技術を同社のソリューションと融合させることで、より拡張性の高いサービスを創出していきます。

(2) 株式取得の相手の名称

可兒 鈴一郎 他個人2名

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社インテック・ジャパン

事業内容 海外進出企業を対象とした各種教育研修事業

規模 総資産 230,000千円(平成23年12月31日現

在)

(4) 株式取得の時期
平成24年 1 月 5 日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
取得株式数 4,000株
取得価額 450,000千円
取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達および支払方法
支払資金は、全額自己資金より充当しております。

5. (株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年 2 月 8 日に、株式会社セールスマーケティングの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

(1) その旨及び理由

顧客ターゲットから戦略、施策までを一貫させるブランドマネジメントサービスに、ブランドを体現する営業・販売職の人材派遣というソリューションが加わります。それによって、モチベーションを切り口として、ブランド戦略の策定から顧客接点強化までトータルにお客様の課題を解決する独自のソリューション提供が可能になります。また、リンクアンドモチベーショングループが保有する人材育成プログラムや、PCスキル研修プログラムなどを派遣スタッフに実施することで、よりクオリティの高い人材を育成・派遣できる体制を構築できます。

(2) 株式取得の相手の名称

岡野保次郎 中山隼雄 株式会社アミューズキャピタル

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社セールスマーケティング
事業内容 営業・販売職に特化した労働者派遣業、紹介予定派遣事業、有料職業紹介事業、アウトソーシング事業

規模 総資産 1,010,000千円(平成23年 3 月31日現在)

(4) 株式取得の時期
平成24年 2 月 8 日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
取得株式数 11,949株
取得価額 1,500,000千円
取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達および支払方法
支払資金は、全額借入金より充当しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,368	751,093
売掛金	¹ 896,709	¹ 894,401
仕掛品	43,417	29,360
貯蔵品	8,733	8,404
前払費用	52,144	45,067
関係会社短期貸付金	59,000	94,000
立替金	¹ 19,272	¹ 29,652
繰延税金資産	140,839	54,316
未収消費税等	-	533
その他	13,888	17,057
貸倒引当金	22,861	21,054
流動資産合計	2,088,512	1,902,833
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	158,519	175,263
減価償却累計額	104,228	117,908
建物附属設備(純額)	54,291	57,355
工具、器具及び備品	247,906	258,591
減価償却累計額	201,737	218,820
工具、器具及び備品(純額)	46,169	39,770
リース資産	33,862	51,775
減価償却累計額	11,331	25,256
リース資産(純額)	22,531	26,519
有形固定資産合計	122,992	123,645
無形固定資産		
のれん	2,299	-
商標権	2,425	1,742
ソフトウェア	158,251	134,494
その他	317	317
無形固定資産合計	163,294	136,554
投資その他の資産		
投資有価証券	8,360	7,014
関係会社株式	1,343,735	2,453,735
敷金及び保証金	298,493	344,902
繰延税金資産	53,821	4,455
破産更生債権等	242	242
保険積立金	45,394	45,394
その他	258	2,845
貸倒引当金	242	242
投資その他の資産合計	1,750,062	2,858,347
固定資産合計	2,036,349	3,118,547
資産合計	4,124,861	5,021,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 188,151	¹ 218,373
短期借入金	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	186,840
リース債務	10,818	14,084
未払金	¹ 199,940	¹ 170,937
未払費用	8,019	1,305
未払法人税等	9,050	106,906
未払消費税等	28,397	-
前受金	17,671	7,382
賞与引当金	83,087	85,657
役員賞与引当金	4,830	12,882
その他	29,271	27,507
流動負債合計	1,029,238	1,131,878
固定負債		
長期借入金	-	1,108,260
その他	-	22,427
リース債務	12,243	13,158
固定負債合計	12,243	1,143,845
負債合計	1,041,482	2,275,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金	734,595	734,595
資本剰余金合計	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,421,645	1,511,886
利益剰余金合計	1,425,395	1,515,636
自己株式	56,040	485,006
株主資本合計	3,083,700	2,744,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	680
評価・換算差額等合計	321	680
純資産合計	3,083,379	2,745,655
負債純資産合計	4,124,861	5,021,380

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,175,094	4,227,864
売上原価	1,372,426	1,540,028
売上総利益	2,802,668	2,687,836
販売費及び一般管理費	¹ 2,176,269	¹ 2,216,191
営業利益	626,398	471,645
営業外収益		
受取利息	² 2,426	² 1,779
受取配当金	272	65,198
還付加算金	9,418	-
その他	2,602	4,494
営業外収益合計	14,719	71,472
営業外費用		
支払利息	2,746	8,511
自己株式取得費用	962	5,635
その他	161	46
営業外費用合計	3,871	14,193
経常利益	637,247	528,924
特別利益		
前期損益修正益	-	9,414
抱合せ株式消滅差益	98,848	-
事業譲渡益	-	80,000
その他	³ 13,400	-
特別利益合計	112,248	89,414
特別損失		
固定資産売却損	628	-
固定資産除却損	5,909	-
投資有価証券評価損	1,330	3,035
事務所移転費用	8,989	-
子会社株式評価損	⁴ 1,401	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,675
その他	1,812	-
特別損失合計	20,071	11,710
税引前当期純利益	729,424	606,627
法人税、住民税及び事業税	3,879	118,128
法人税等調整額	87,911	135,201
法人税等合計	91,790	253,329
当期純利益	637,633	353,298

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
資本剰余金合計		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,750	3,750
当期末残高	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,053,931	1,421,645
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	637,633	353,298
当期変動額合計	367,713	90,241
当期末残高	1,421,645	1,511,886
利益剰余金合計		
前期末残高	1,057,681	1,425,395
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	637,633	353,298
当期変動額合計	367,713	90,241
当期末残高	1,425,395	1,515,636
自己株式		
前期末残高	-	56,040
当期変動額		
自己株式の取得	56,040	428,966
当期変動額合計	56,040	428,966
当期末残高	56,040	485,006
株主資本合計		
前期末残高	2,772,026	3,083,700
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	637,633	353,298
自己株式の取得	56,040	428,966
当期変動額合計	311,673	338,724
当期末残高	3,083,700	2,744,975

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	617	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,001
当期変動額合計	295	1,001
当期末残高	321	680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	617	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,001
当期変動額合計	295	1,001
当期末残高	321	680
純資産合計		
前期末残高	2,771,409	3,083,379
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	637,633	353,298
自己株式の取得	56,040	428,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,001
当期変動額合計	311,969	337,723
当期末残高	3,083,379	2,745,655

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	イ 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
3 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 ニ その他引当金 移転に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ その他引当金 -
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) および「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日) を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に 含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年 度40百万円) は、総資産額の 1 /100を超えたため、当 事業年度においては区分掲記することとしました。	-

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 7,475千円 立替金 7,641千円 買掛金 21,241千円 未払金 21,254千円	売掛金 8,352千円 立替金 27,559千円 買掛金 143,757千円 未払金 59,978千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>129,000千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>576,006千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>117,371千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,633千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td>48,180千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>243,978千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>266,266千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,668千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>826千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用のおおよその割合は4.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.0%であります。	役員報酬	129,000千円	従業員給与	576,006千円	賞与	117,371千円	賞与引当金繰入額	71,633千円	採用教育費	48,180千円	支払手数料	243,978千円	地代家賃	266,266千円	減価償却費	54,668千円	貸倒引当金繰入額	826千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>172,290千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>558,183千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>161,541千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,388千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td>65,560千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>255,907千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>217,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,807千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用のおおよその割合は0.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.0%であります。	役員報酬	172,290千円	従業員給与	558,183千円	賞与	161,541千円	賞与引当金繰入額	72,388千円	採用教育費	65,560千円	支払手数料	255,907千円	地代家賃	217,225千円	減価償却費	51,993千円	貸倒引当金繰入額	1,807千円
役員報酬	129,000千円																																				
従業員給与	576,006千円																																				
賞与	117,371千円																																				
賞与引当金繰入額	71,633千円																																				
採用教育費	48,180千円																																				
支払手数料	243,978千円																																				
地代家賃	266,266千円																																				
減価償却費	54,668千円																																				
貸倒引当金繰入額	826千円																																				
役員報酬	172,290千円																																				
従業員給与	558,183千円																																				
賞与	161,541千円																																				
賞与引当金繰入額	72,388千円																																				
採用教育費	65,560千円																																				
支払手数料	255,907千円																																				
地代家賃	217,225千円																																				
減価償却費	51,993千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,807千円																																				
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>2,071千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	2,071千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td>1,603千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	1,603千円																																
関係会社からの受取利息	2,071千円																																				
関係会社からの受取利息	1,603千円																																				
3 その他の主な内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益</td><td>13,400千円</td></tr> </table>	ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円																																			
ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円																																				
4 子会社株式評価損の内容は次のとおりです。 <table> <tr><td>株式会社リンクダイニング株式評価損</td><td>1,401千円</td></tr> </table>	株式会社リンクダイニング株式評価損	1,401千円																																			
株式会社リンクダイニング株式評価損	1,401千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	1,191	-	1,191

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

当事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,191	8,476	-	9,667

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年7月12日開催の取締役会、平成23年9月2日開催の取締役会、平成23年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																												
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機等の器具備品です。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,260</td><td>8,045</td><td>6,215</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>29,594</td><td>24,349</td><td>5,244</td></tr><tr><td>合計</td><td>43,854</td><td>32,394</td><td>11,459</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,260	8,045	6,215	工具器具備品	29,594	24,349	5,244	合計	43,854	32,394	11,459	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>23,544</td><td>22,892</td><td>652</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,544</td><td>22,892</td><td>652</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	23,544	22,892	652	合計	23,544	22,892	652
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																										
車両運搬具	14,260	8,045	6,215																										
工具器具備品	29,594	24,349	5,244																										
合計	43,854	32,394	11,459																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																										
工具器具備品	23,544	22,892	652																										
合計	23,544	22,892	652																										
未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,027千円 1年超 681千円 計 11,709千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,856千円 減価償却費相当額 14,119千円 支払利息相当額 514千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	未経過リース料期末残高相当額 1年内 681千円 1年超 - 計 681千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,327千円 減価償却費相当額 4,135千円 支払利息相当額 61千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,343,735
計	1,343,735

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,453,735
計	2,453,735

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>37,533 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>9,531 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,564 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>52,176 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>88,409 千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>13,050 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,648 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>222,913 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>28,252 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>194,660 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,533 千円	貸倒引当金	9,531 千円	ソフトウェア	2,564 千円	減損損失	52,176 千円	繰越欠損金	88,409 千円	子会社株式評価損	13,050 千円	その他	19,648 千円	繰延税金資産小計	222,913 千円	評価性引当額	28,252 千円	繰延税金資産合計	194,660 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>10,458 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>34,862 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>5,243 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>8,618 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>512 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>22,577 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,833 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>98,106 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>39,334 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>58,772 千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,458 千円	賞与引当金	34,862 千円	役員賞与引当金	5,243 千円	貸倒引当金	8,618 千円	ソフトウェア	512 千円	減損損失	22,577 千円	その他	15,833 千円	繰延税金資産小計	98,106 千円	評価性引当額	39,334 千円	繰延税金資産合計	58,772 千円
賞与引当金	37,533 千円																																								
貸倒引当金	9,531 千円																																								
ソフトウェア	2,564 千円																																								
減損損失	52,176 千円																																								
繰越欠損金	88,409 千円																																								
子会社株式評価損	13,050 千円																																								
その他	19,648 千円																																								
繰延税金資産小計	222,913 千円																																								
評価性引当額	28,252 千円																																								
繰延税金資産合計	194,660 千円																																								
未払事業税	10,458 千円																																								
賞与引当金	34,862 千円																																								
役員賞与引当金	5,243 千円																																								
貸倒引当金	8,618 千円																																								
ソフトウェア	512 千円																																								
減損損失	22,577 千円																																								
その他	15,833 千円																																								
繰延税金資産小計	98,106 千円																																								
評価性引当額	39,334 千円																																								
繰延税金資産合計	58,772 千円																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5 %</td></tr> <tr><td>合併により引き継いだ繰越欠損金</td><td>27.4 %</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>5.5 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7 %</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>12.6 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	住民税均等割等	0.5 %	合併により引き継いだ繰越欠損金	27.4 %	抱合せ株式消滅差益	5.5 %	その他	0.7 %	税効果適用後の法人税等の負担率	12.6 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>1.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6 %</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>41.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %	住民税均等割等	0.8 %	評価性引当額増減	1.8 %	その他	0.6 %	税効果適用後の法人税等の負担率	41.8 %										
法定実効税率	40.7 %																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %																																								
住民税均等割等	0.5 %																																								
合併により引き継いだ繰越欠損金	27.4 %																																								
抱合せ株式消滅差益	5.5 %																																								
その他	0.7 %																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	12.6 %																																								
法定実効税率	40.7 %																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %																																								
住民税均等割等	0.8 %																																								
評価性引当額増減	1.8 %																																								
その他	0.6 %																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	41.8 %																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

・重要な子会社の吸収合併

当社は、平成22年11月18日開催の取締役会において、以下のとおりデジット株式会社を吸収合併することを決議し、同年12月31日に実行いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	デジット株式会社 (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 舩川 治郎
資本金	979,750千円	50,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分	—	100%

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リンクアンドモチベーション

取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社が展開しているエントリーマネジメント事業の内、優秀な学生の育成支援・動員機能を担う同社を統合することにより、ポートフォリオ採用の進む採用環境への適応を図るためであります。

・合併の期日

平成22年12月31日

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

財産の引継ぎ

合併期日において、デジット株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同等内容の部分については記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同等内容の部分については記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は34年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.184%)を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

期首残高 (注)	21,547
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	879
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	22,427

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額	23,050円02銭	21,913円87銭
1 株当たり当期純利益金額	4,728円22銭	2,712円78銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	637,633	353,298
普通株式に係る当期純利益(千円)	637,633	353,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	134,857	130,235

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 当社は、平成23年1月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年2月2日付で株式会社増進会出版社及び株式会社栄光との合併会社である株式会社レイズアイを設立いたしました。 (1) 合併会社設立の目的 今回の合併会社は、大学向け経営コンサルティングや社会人育成ノウハウを有する当社グループ、教育事業を通じて多数の学生講師育成や学校経営ノウハウを有する栄光グループ、さらには通信教育事業を通じた受験生指導に関するノウハウを有する増進会グループが協働することで、学生を大学入学時から育成し、グローバル化の進む社会において有為な人材を輩出する、新しい就業・社会参画の枠組みを形成することを目的に事業展開してまいります。 (2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成23年2月2日 営業開始日 平成23年4月1日 合併会社の概要 商号 株式会社レイズアイ 代表者 代表取締役社長 小笹 芳央 (現 当社代表取締役社長) 所在地 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル 資本金 300,000千円 (資本金150,000千円、資本準備金150,000千円) 株式数 当社 3,600株 株式会社増進会出版社 1,200株 株式会社栄光 1,200株 出資額 当社 180,000千円 株式会社増進会出版社 60,000千円 株式会社栄光 60,000千円 出資比率 当社 60% 株式会社増進会出版社 20% 株式会社栄光 20% 決算期 12月 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等	1. (子会社株式の売却) 当社は、平成23年12月27日開催の当社取締役会において、当社が保有する株式会社リンクブレイスの株式の全てを同社代表取締役社長である佐藤浩也氏に譲渡する旨を決議し、平成23年12月27日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成24年1月1日に同社株式を売却いたしました。 (1) その旨及び理由 同社は、当社のブレイス戦略の一端を担う子会社として、事業拡大に努めてまいりましたが、より専門性と効率性を図りながら競争力を高めることが求められる現在の市場環境においては、同社を当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であるとの判断し、当社の保有する同社全株式の譲渡を行いました。 (2) 売却する相手の名称 佐藤 浩也 (3) 売却の時期 平成24年1月1日 (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 株式会社リンクブレイス 事業内容 モチベーションエンジニアリングを用いた様々な「場」の構築とその運営支援 会社との取引の内容 当社オフィスの運用サポート (5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 譲渡株式数:1,600株(議決権の数:1,600個) 譲渡価額 :70,000千円 売却利益 :40,000千円 異動後の所有株式数0株(所有割合 :0%) 2. (子会社株式の追加取得による100%子会社化) 当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成24年1月1日をもって、株式会社増進会出版社(以下、「増進会」といいます)及び株式会社栄光(以下、「栄光」といいます)との間で設立した合併会社である株式会社レイズアイ(以下、「レイズアイ」といいます)について、増進会及び栄光の保有するレイズアイ株式を取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、1月1日をもって、同社全株式を取得しました。 (1) その旨及び理由 レイズアイの成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねた結果、合併開始時の戦略的意義が薄れてきているとの共通認識に至り、合併関係を発展的に解消することで合意しました。 (2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社増進会出版社 株式会社栄光 (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社レイズアイ 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等 規模 総資産 280,774千円(平成23年12月31日現在) 出資比率 当社 60%(増進会 20%、栄光 20%)

(4) 取得の時期
平成24年1月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
取得株式数 2,400株
取得価額 96,000千円
取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法
支払資金は、全額自己資金より充当しております。

3. (子会社株式の追加取得による100%子会社化)

当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成24年1月1日をもって、株式会社栄光(以下、「栄光」といいます)との間で設立した合併会社である株式会社モチベーションアカデミア(以下、「モチベーションアカデミア」といいます)について、栄光の保有するモチベーションアカデミア株式を取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、1月1日をもって、同社全株式を取得しました。これに伴い、栄光との間で締結しておりました業務提携契約についても解消いたしました。

(1) その旨及び理由

学習塾「モチベーションアカデミア渋谷校」開校後、当社による独自の教室運営に目処が立ってきたことで、本合併事業による事業上のメリットがお互いに減少したと判断し、今回の業務提携及び合併解消に至りました。

(2) 株式取得の相手会社の名称
株式会社栄光

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社モチベーションアカデミア
事業内容 モチベーションエンジニアリングを取り入れた学習塾の運営を中心とした教育事業
規模 総資産 66,972千円(平成23年12月31日現在)
出資比率 当社 51%(栄光 49%)

(4) 株式取得の時期
平成24年1月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
取得株式数 1,568株
取得価額 21,000千円
取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法
支払資金は、全額自己資金より充当しております。

4. (株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年1月5日に、株式会社インテック・ジャパンの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。

(1) その旨及び理由

モチベーションマネジメント事業におけるコンサルティングや研修プログラムに、同社の各種教育研修プログラムが加わることで、顧客企業に対して提供する研修プログラムが一層充実するとともに、多様なソリューション提供が可能となります。また、研修プログラム構築技術を同社のソリューションと融合させることで、より拡張性の高いサービスを創出していきます。

(2) 株式取得の相手の名称
可兒 鈴一郎 他個人2名

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社インテック・ジャパン
事業内容 海外進出企業を対象とした各種教育研修事業

	規模 総資産 230,000千円(平成23年12月31日現在) (4) 株式取得の時期 平成24年1月5日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 4,000株 取得価額 450,000千円 取得後の持分比率 100% (6) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。 5. (株式取得による会社等の買収) 当社は、平成24年2月8日に、株式会社セールスマーケティングの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。 (1) その旨及び理由 顧客ターゲットから戦略、施策までを一貫させるブランドマネジメントサービスに、ブランドを体現する営業・販売職の人材派遣というソリューションが加わりま す。それによって、モチベーションを切り口として、ブランド戦略の策定から顧客接点強化までトータルにお客様の課題を解決する独自のソリューション提供が可能になります。また、リンクアンドモチベーショングループが保有する人材育成プログラムや、PCスキル研修プログラムなどを派遣スタッフに実施することで、よりクオリティの高い人材を育成・派遣できる体制を構築できます。 (2) 株式取得の相手の名称 岡野保次郎 中山隼雄 株式会社アミューズキャピタル (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社セールスマーケティング 事業内容 営業・販売職に特化した労働者派遣業、紹介予定派遣事業、有料職業紹介事業、アウトソーシング事業 規模 総資産 1,010,000千円(平成23年3月31日現在) (4) 株式取得の時期 平成24年2月8日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 11,949株 取得価額 1,500,000千円 取得後の持分比率 100% (6) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金は、全額借入金より充当しております。
--	---

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。